

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあつては名称) 倉敷化工株式会社			住所	(法人にあつては主たる事業所の所在地) 〒712-8555 岡山県倉敷市連島町矢柄四の町4630		
本票作成	部署名：ISO事務局						
主たる業種	分類コード	19	業種名：ゴム製品製造業				
事業の概要	自動車用ゴム部品、産業用防振・防音・緩衝機器の製造販売 従業員数861名						
県内の主な工場等	番号	工場等の名称			所在地		
	①	本社工場			岡山県倉敷市連島町矢柄四の町4630		
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)						

計画期間	令和 5 年度		～	令和 9 年度		( 5 箇年度)			
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率	目標区分	20%以上	20～15%	15～10%	10～5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準			5.0	%			
温室効果ガス排出量	基準年度 (令和 4 年度)			目標年度 (令和 9 年度)					
	9,376 t CO <sub>2</sub>			10,295 t CO <sub>2</sub>					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称			基準年度 (令和 4 年度) の排出量				
	①	本社工場			9,376 t CO <sub>2</sub>				
					t CO <sub>2</sub>				
					t CO <sub>2</sub>				
					t CO <sub>2</sub>				

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 ゴム製造業を生業としているため、製造工程において原材料として使用する「練りゴム使用量」を原単位とした。	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		3.29 t CO <sub>2</sub> / ( t )	3.130 t CO <sub>2</sub> / ( t )

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (令和 4 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

弊社は、国の指針に合わせた2050年度までにカーボンニュートラル化を目指し省エネ活動を展開しています。  
 ゴム練りの原単位毎年1%削減を目指し、省エネアイテムを抽出し、全社目標および各エネルギー責任部門に目標を設定し、達成を目指す活動を実施

**【目標削減率達成のための推進体制】**

・省エネ法に基づくエネルギー統括者を中心としたエネルギー管理体制のもと、手順書通りに進めてゆく。  
 ・ISO14001に基づき、社長をトップとした環境管理体制の下、全社目的目標に省エネルギーを前面に押し出し環境改善をPDCAを回しながら推進して行く。  
 ・全社目標から、各エリア目標値に按分し、各エネルギー管理責任者による、省エネ対策、アイテムなどを抽出し、削減活動を全社的に実施。・毎月の環境管理委員会で、全社、各エリアの達成状況と省エネアイテムの削減効果を確認

**【排出量削減のためのこれまでの主な取組】**

工場等の名称	取組内容
本社工場	1. ボイラーの燃料転換(A重油⇒都市ガス) 2. 高効率動力トランスへの更新(トップランナー) 3. 工場換気扇のインバータ制御化 4. 空調機器の再配置 5. 裸蒸気配管、バルブへの保温 6. 生産性向上活動によるエネルギー使用量削減 7. 省エネ設計を反映した新規設備の導入

**【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】**

工場等の名称	措置内容
本社工場	1. コージェネ設備の更新(A重油⇒都市ガスに燃料転換) 2. ボイラー缶体保温による放熱ロス改善 3. 省エネ機器の導入(トップランナー機器) 4. 工場全般照明のLED化 5. 負荷の平準化による不要動力トランス撤去 6. 高効率動力トランスへの更新(トップランナー) 7. 設備、試験機用モーターのインバータ制御化 8. 加熱型ゴム成形機の保温 9. ボイラー廃熱利用による省エネ 10. 社用車のEV化

**【森林保全等吸収源対策への取組計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【その他特記事項】**

--